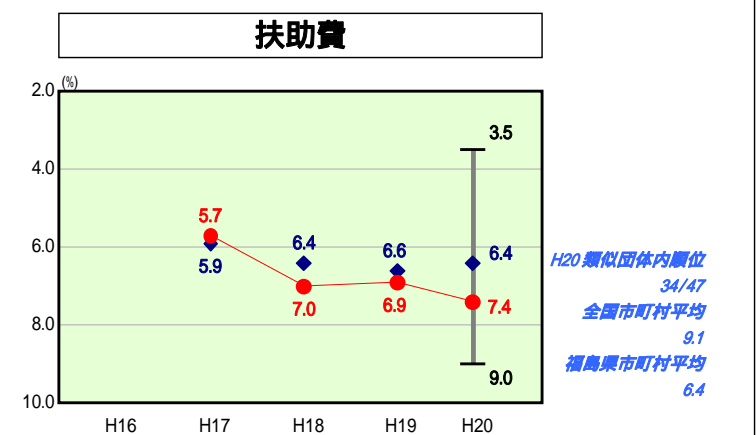
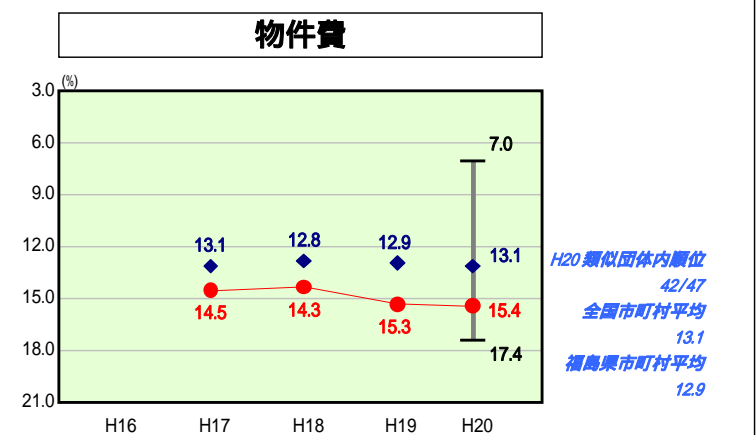
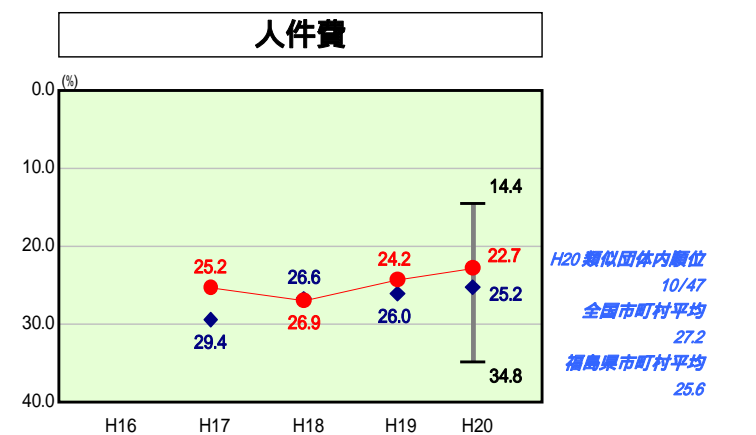
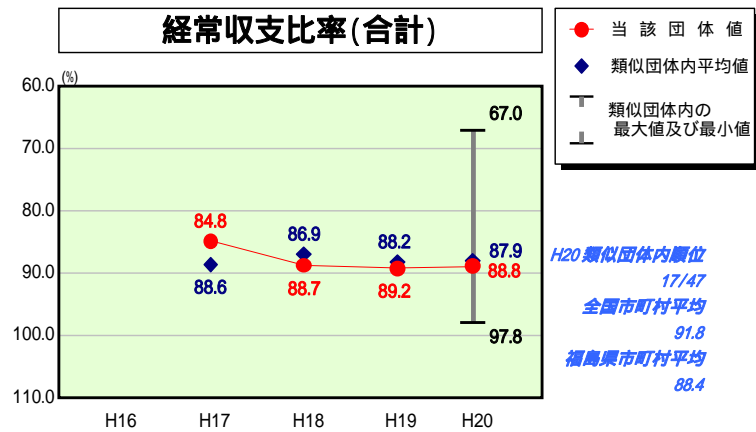
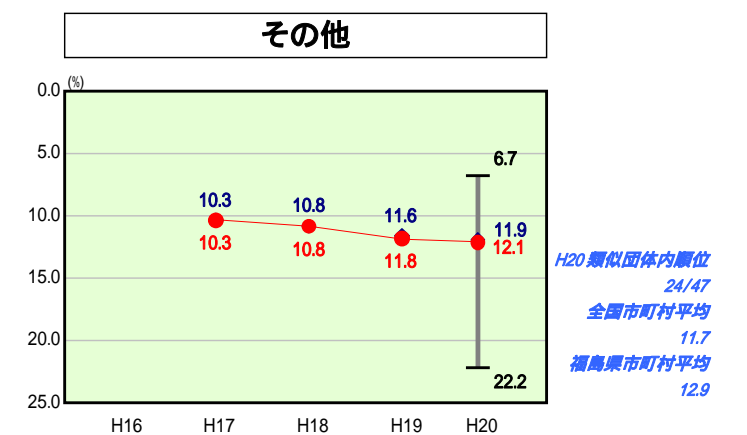
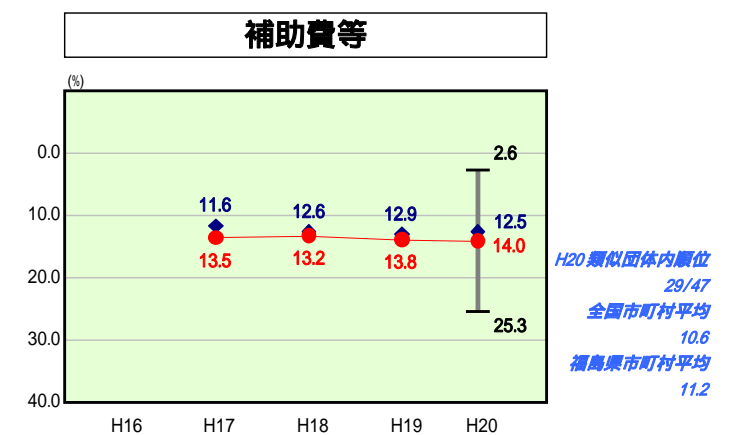
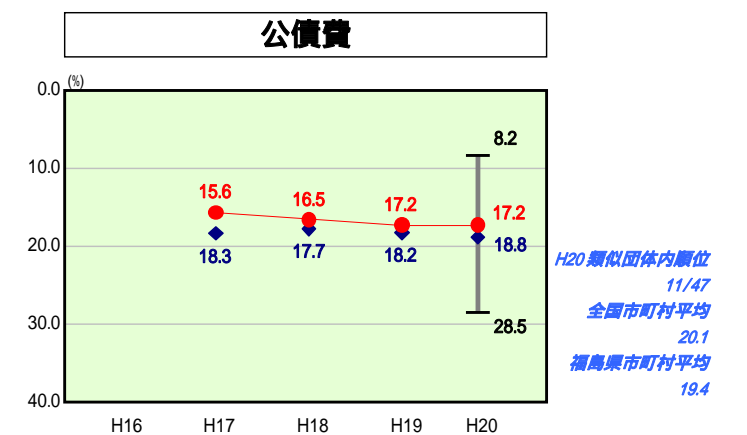
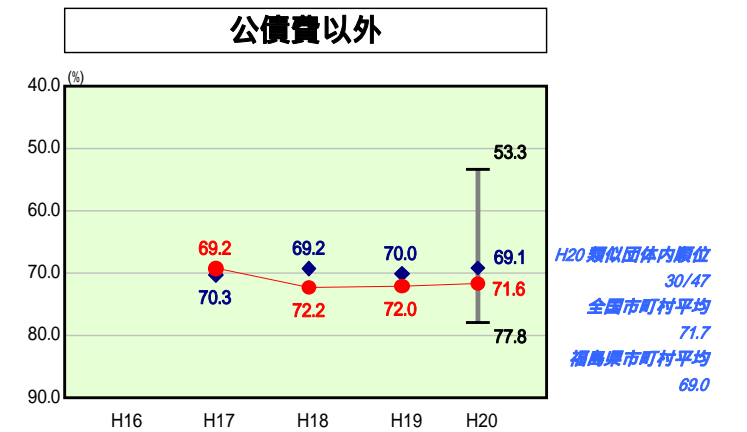
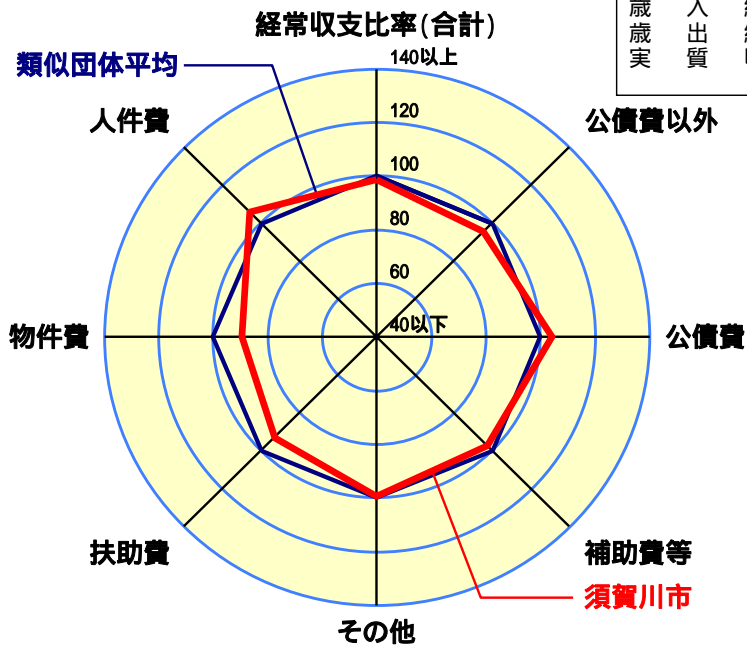


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	80,375人(H21.3.31現在)
面積	279.55 km ²
標準財政規模	17,789,649千円
歳入総額	26,911,874千円
歳出総額	24,237,292千円
実質収支	1,075,599千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 経常収支比率は、市税、地方交付税及び地方譲与税を中心とした経常一般財源が人件費、扶助費及び公債費等の経常経費にどの程度充当されているかをみる指標であり、この比率が低いほど財政構造の弾力性があると判断される。
 平成20年度普通会計決算における経常収支比率は88.8%であり、平成19年度に比べ0.4ポイント低くなっている。また、類似団体平均値の87.9%及び県内市町村平均値の88.4%を上回るものの、全国市町村平均値の91.8%を3.0ポイント下回る結果となっている。
 これは、扶助費について、介護給付費等の増等に伴う障がい者福祉事業費の増等に伴い16.9%から7.4%へ0.5ポイント高くなったものの、人件費について、平成20年度の退職者数が平成19年度の24人から6人減の18人となったこと等に伴い24.2%から22.7%へ1.5ポイント低くなったこと等によるものである。特に人件費については、経常経費の中でも大きな比重を占め、そのほとんどが一般財源からの充当となっていることから、適正な人員配置を図るほか、事務事業等の積極的な見直しにより最小の人員で最大の効果を上げるよう努めるとともに、退職者数を下回る職員の採用等、定員適正化計画に基づき職員数の抑制に努めている。
 今後は、公債費等の義務的経費の増加や経常一般財源の減少等が見込まれることから、須賀川市行政改革大綱に基づく事務事業の見直しと経費の削減を徹底するとともに、地方債発行の厳選及び市税等一般財源の確保に努め、比率の抑制を図る。

人件費及び人件費に準ずる費用
 平成20年度普通会計決算における人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は73,029円であり、類似団体平均と比較して金額で13,256円、率で15.4%下回っている。これは、定員適正化計画に基づき、定年退職者や勤奨退職者の不補充及び業務の見直し等による削減を図っていることによるものであり、今後とも人件費の適正化に努める。

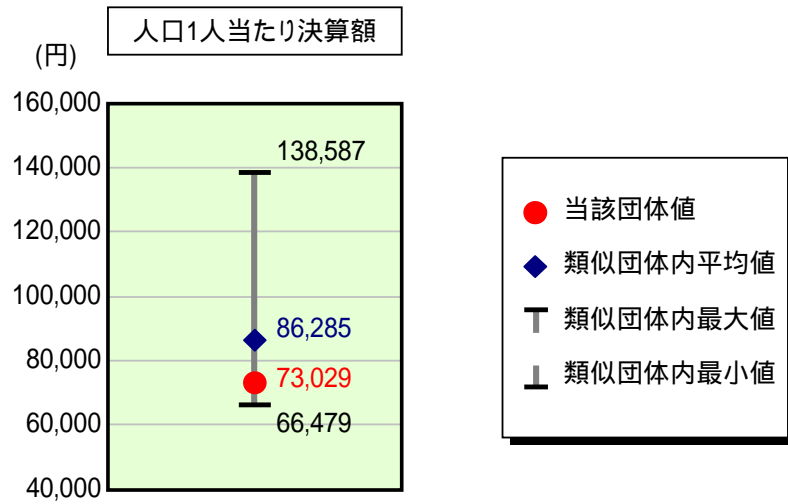
公債費及び公債費に準ずる費用
 平成20年度普通会計決算における公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は19,867円であり、類似団体平均と比較して金額で10,655円、率で34.9%下回っている。これは、過去の大型投資事業に係る市債の償還終了及び普通建設事業費の減に伴う起債額の減により起債残高が減少してきたためであるが、今後は、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の償還及び新市建設計画に基づく建設事業等に係る合併特例債の償還等による公債費の増加並びに公立岩瀬病院企業団における病棟建替事業の実施等に伴う公債費に準ずる費用の増加が見込まれる。
 このため、今後とも後年度に負担を伴う各種起債事業については、真に必要とするものに厳選するとともに、元金償還額と借入額のバランスを図りながら、残高の縮減に努める。

普通建設事業費
 平成17年度以降、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回る数値で推移している。今後は、老朽化した小中学校校舎の建替等、合併に伴う新市建設計画掲載の事業を優先して実施するが、今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、掲載事業であっても優先順位を明確にし、できる限り補助金等の財源確保が確実なものを優先して実施するなど、一般財源の削減を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 須賀川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



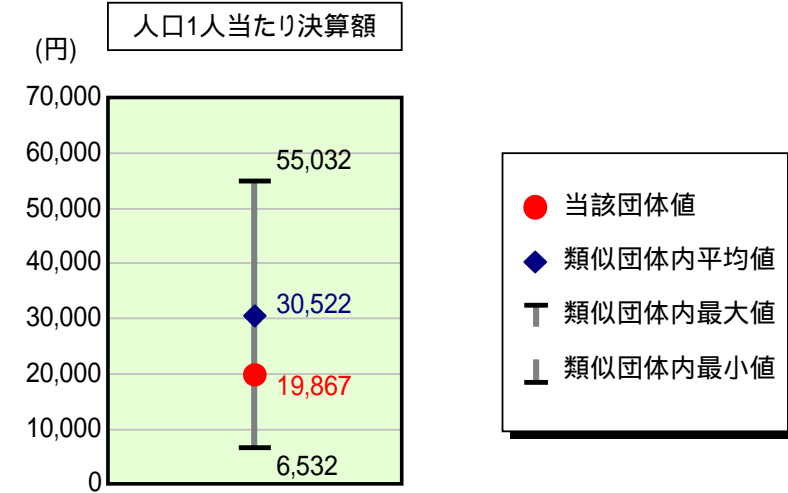
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,699,234	58,466	76,525	23.6
賃金(物件費)	606,052	7,540	4,956	52.1
一部事務組合負担金(補助費等)	853,371	10,617	9,068	17.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	86,297	1,074	667	61.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,710	283	3,078	90.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	107,419	1,336	1,620	17.5
退職金	505,409	6,288	9,630	34.7
合計	5,869,674	73,029	86,285	15.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.42	8.39	1.97
ラスパイレス指数	100.7	97.0	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

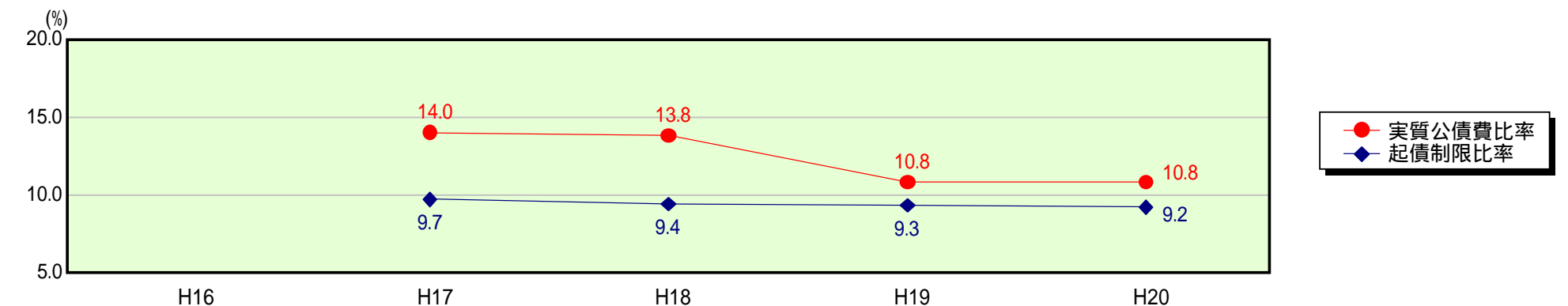


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,574,374	32,030	46,135	30.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	899,740	11,194	15,662	28.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	393,852	4,900	4,741	3.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	96,432	1,200	2,657	54.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,367,599	29,457	38,730	23.9
合計	1,596,799	19,867	30,522	34.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

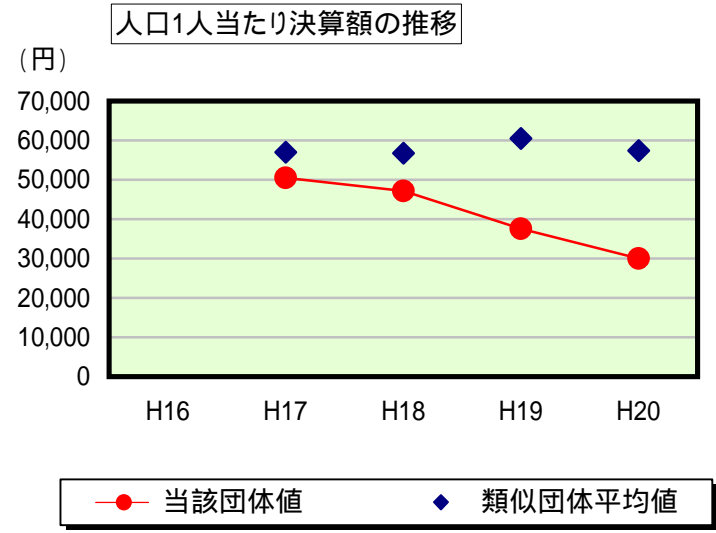
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 須賀川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,093,915	50,489	-	57,030	-	-
うち単独分	3,019,030	37,232	-	37,129	-	-
H18	3,821,753	47,151	6.6	56,780	0.4	6.2
うち単独分	3,272,363	40,373	8.4	34,392	7.4	15.8
H19	3,031,978	37,561	20.3	60,510	6.6	26.9
うち単独分	2,419,823	29,977	25.7	33,757	1.8	23.9
H20	2,411,776	30,007	20.1	57,376	5.2	14.9
うち単独分	1,413,825	17,590	41.3	32,650	3.3	38.0
過去5年間平均	3,339,856	41,302	15.7	57,924	0.3	16.0
うち単独分	2,531,260	31,293	19.5	34,482	4.2	15.3